

研究所とのNet Work

所報

Aichi Labor Institute

も：く：じ

・非正規労働者を倍増して組織し、多くの要求を
実現しました一岐阜自治労連大会から一 …大内 昌宏 p～2

・ヤンキー先生・義家弘介氏の生き様について …櫻井 善行 p7～

・海外生産・販売の急拡大“まっしぐら” …伊藤 欽次 p11～

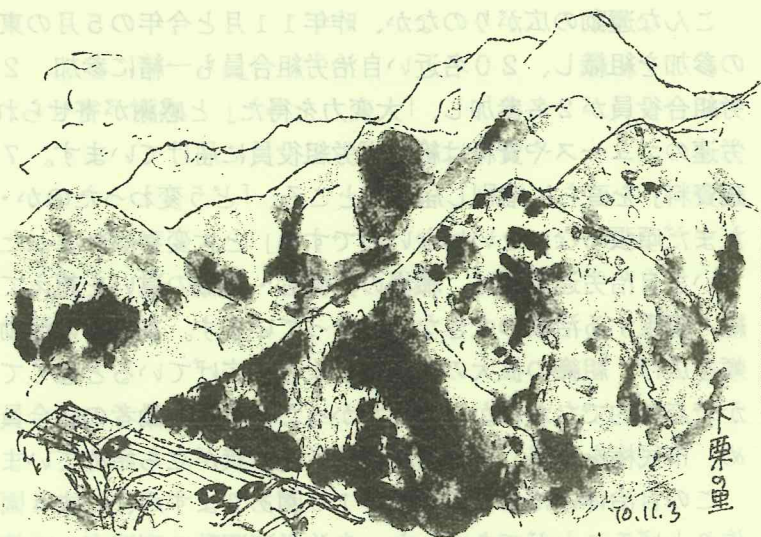
・あなたに役立つ情報発信3 …編集部 p19～

・この1カ月NEWS 2012年7月8月 …編集部 p20～

・愛知県産業労働センター情報コーナー …編集部 p22～

・書籍案内「労働総研クオーターリー-87」 …編集部 p23～

・編集後記 …事務局 p24～



● 第166号特別号
○ 2012年9月15日

愛知労働問題研究所

非正規労働者を倍増して組織し、多くの要求を実現しました——岐阜自治労連大会の発言から

大内 昌宏

自治労連 大内代議員です

私たち岐阜自治労連は、東濃一般労組が20名で県労連加入を承認いただいた21回大会時は2単組50名余の組織でしたが、現在4単組200名の組織となり今大会に参加しました。私は東濃公務一般労組の活動について発言し討論に参加します。

東濃公務一般労組は非正規労働者の組織として避けられない、年間通しての脱退者を出しながらも、それを上回る拡大を毎月すすめ、昨年大会以降80名余を拡大し、123名と大会比倍加を達成しました。二重加盟組合員はゼロ、私のような高齢者は私以外に恵北担当、東濃西担当の3名で、あとは若い非正規の労働者です。

これまで正職員が100%自治労に組織されている職場で、点在的な自治労連組合員はなかなか足を踏み出すことができませんでしたが、この1年間の活動は私たち自身を大きく変えました。

新システム反対の運動は自治労連の存在意義を強烈に示すことになりました。新システム反対の学習会をこれでもかこれでもかと何度も繰り返し行ううちに、自治労組合員も参加してくるようになりました。私が講師を行った学習会には園長が複数で参加してきました。びっくり、ちょっと上がりましたが・・・。

こうした中で新システムの本質が徐々に明らかになり、「私たちも何か行動をしたいので相談に乗ってほしい」と自治労保育労組役員から電話が入るようになりました。

地域にも呼びかけいろいろな運動の組織も生まれました。塚本保育園部会長を講師にした学習会には、園長が「職員会議を短時間で切りあげ、みんなそろって参加しよう」と呼びかける園も生まれ、参加者は100名を超えました。

こんな運動の広がりの中、昨年11月と今年の5月の東京の集会には観光バスでの参加を組織し、20名近い自治労組合員も一緒に参加、2月の名古屋集会には自治労組合役員が2名参加し、「大変力を得た」と感謝が寄せられました。私たちは、自治労連のニュースや資料は絶えず労組役員に届けています。7月11日付けの「職場討議資料」を直ちに増刷し届けたところ、「どう変わったのか・・・困っていました。まだまだ頑張らないといけないのですね」と大変喜ばれました。

いま自治労連運動は、職場の労働者・組織の違いを超えて広範な労働者の要求を組織・実現する活動の大きな力となっています。またその活動を通じて自治労連への信頼を広げ、組織の拡大の可能性を大きく広げていると感じています。自治労組織のなかで点在的でなかなか足の出なかった非正規労働者の組合員がいきいきと活動をはじめ、市民権を獲得し、職場に自治労連の旗が立ち始めています。

この自治体には公立保育園が16園ありますが、いま4園で自治労を上回る組織を作り上げることができました。自治労連運動の到達点、政策・運動論は組織の違いを

超えて大きな広がりを作り出すことができると討議を深めています。

職場の要求を大切にする運動は大きな前進の力となっています。組織的には少数ですが、要求では多数にと、活動に力を入れています。団交申し入れと要求書も事前に組合ニュースにして組合員の倍以上を作成して「こんな要求を申し入れるけれどあなたも何か言いたいことはない、取り入れるから」と絶えずひろく職場の仲間に呼びかけて運動を行ってきました。

「職場での愚痴もみんなで話し合えば立派な要求になるよ」、「あなたに愚痴るのはあなたを信頼しているから、そんな労働者を信頼しなくてどうするの」など繰り返し討議をして行動を組織しています。こんなに次々と声が寄せられています（寄せられた要求を・・・）。これにこんな手紙もついて来ています。「要望については4人ほどから集まりました。お蔭様で、現在20名を超える人たちが加入してくれ、この際、一人ひとりに声をかけてみようとして動いているところです。加入申込書はすべて使ってしまった。至急届けてください」「組合に入ってくれる人が多くなってきました。嬉しいことです。みんなで力を合わせて働きやすい職場にしたいです」・・・組織が大きくなっていくことをみんなが本当に喜んでいます。こんな組織は元気です・・・。

職場の多数の労働者の要求は私の頭で考えるのとは違って、実に豊かで生き生きとした切実さを持つもので要求の組織とともに組織拡大もすすみました。自治労250名ほどの市民病院、50名余の非正規看護師さんが働いていますが一気に70%近い34名を組織、正看護師の自治労組合員からも「がんばって」と期待されています。

非正規労働者への差別に対する怒りを組織することも大きな力となり、「運動の変化」を勝ち取りました。組合を結成して以来どんな場所でも労働者の権利など語り、自治労連のリーフなどを絶えず広げて議論してきました。「正職員でないから」、「パートだから」、「働かしてもらっている」と言っていた労働者が変化しました。「通勤手当出ているよ」「正職員と同じかね」「同じだと思うよ」「調べてみようよ」と議論しました。

当たり前、仕方ないと思っていた組合員が怒りを語り始めました。「同じ部落から通っているのに正職員と違う」、「同じ職場で同じ仕事のチームなのに、なぜ正職員は偉そうに指示ばかりしてはたらかないの」などなど労働者の心に怒りがうまれ立ち上がりました。

団交には名前を知られるから、おもてに出たくないと言っていた労働者が次々と参加、怒りで声を震わせ、涙を流して当局を追及し、このニュースのように多くの要求を実現し、組合員もこうした中で増えてきたのです。

いま私たちは、職場に組織を、職場の要求を大切に組織拡大をと力をいれて活動をすすめています。しかし、地方組織をもたない岐阜県がこの組織拡大のテンポと広がりでのよいのか、県本部、県本部と口では絶えず強調して活動していますが、地方組織の建設という軸が揺らいでいたのではと反省を深めています。日々本当に努力して前進をやっと切り開いてゆく活動になんとか安住していたのではと検討を始めま

した。いま自治労連運動の全国的な到達点に確信を持ち、全力を挙げて戦うならば組織の違いを超えて自治労連運動の広がりを作り出すことができるという現実的実践的
確信が生まれています。専任者任せでなく県事務所あげてと、構えを正して活動を始めたことを申し上げて発言とします。

(おおうち・まさひろ/所員)

《参考資料》

東濃の風

自治労連・東濃地域公務一般労働組合

2012年5月号

恵那市大井町1968-2

0573-25-5952 労働問題研究所

私たち非正規職員の労働組合は

市と交渉、多くの要求を実現しました！

非正規保育士さんのクラス担任手当 月額5000円

月給制の非正規看護師さんは月6000円アップ、時給の看護師さんは時給70円アップ、正規職員と同額の通勤手当の実現

日々雇用保育士さんの交通費支給については検討を行う

私たち自治労連東濃公務公共一般労働組合は、「少しでも働きやすい職場」、「いつまでも働き続けることができる職場を」と職場の声を集めて市当局と繰り返し交渉しています。

この春の交渉では表題のような要求を実現しました。皆さん、要求を実現するためには、一人でも多くの仲間が私たちの組織に加入し力を合わせ、職場の声を大きくしていくことが必要だと考えています。私たち労働組合の活動をちょっと紹介しますので、是非目を通してください。そして私たちの組合に入ってください。

私たちの組合は、こんな組合です

- 1 給料や休暇などの労働条件を改善するための活動を行っています
- 2 地域の子育ての充実や住民サービス向上のため、住民や他団体とも一緒になって活動しています
- 3 組合員一人ひとりの要求を大切に、常に非正規職員の労働条件改善のために頑張っています。
- 4 憲法に保障されている「思想信条の自由」を大切に、政党の支持・支援や、組合費を政党のために使うことは一切しません

「組合なんか、入って何かいいことあるの?」と思っているあなたへ

その1 皆さんの声を大切にして交渉し実現しました。これからも声ある

かぎり

労働条件の改善を進めるためには、職場の多数の声を集めて、労働組合として粘り強く団体交渉していくことが必要です。

私たちの労働組合は、中津川市民病院でも、非正規の看護師さんたちが力を合わせて交渉し、この4月から月給職員は月6000円アップ、時給職員は時給70円アップ、通勤費の正規職員との差をなくして大幅なアップを実現しました。

恵那市の老人関係の職場では、インフルエンザの予防接種料金を当局負担としました。みんなさん、要求を率直にだしあい実現しましょう。仲間とグチっていることでもみんなて話し合えば正当な要求になります。一緒に力を合わせて粘り強く交渉し、労働条件を改善していきましょう。

その2 「他の職場や労働組合と交流」しています

2月18～19日に行われた全国の保育士交流会に組合から3名が参加して全国の仲間と学びあいました。発言もして、全国の仲間に「中津あり」の発信をしました。

その3 すでに数々の「労働条件の改善の実績」があります

3月22日に行われた市当局との交渉で表題のような成果をあげました。また、勤務年数、経験年数に応じて賃金の加算については研究するという回答を引き出しました。労働条件を改善することで働き甲斐が生まれ、職場に活気が出てくるのではないのでしょうか。

その4 助け合いの「共済活動」でいざというときも安心

組合費込みで月700円です。子どもの小学校入学10000円、銀婚祝い金10000円、結婚祝い金20000円、死亡弔慰金など私たちの仲間も何人かが受け取り話題となっています。「銀婚式なんて考えたこともなかったわ。父ちゃんと外食でも」などの笑いが生まれています。

その他、安い掛金で慶弔や医療給付が受けられる共済活動を行っています。一般的に民間では、掛金の3割程度が給付で7割が経費になっていますが、自治労連共済は、7割が給付で3割が経費で、さらに剰余金があれば還元も行っています。助け合いの精神に基づき、民主的な運営を行い（組合員の意見を制度に反映）、経費を低く抑えています（組合役員が活動の中で宣伝）。東日本大震災でも、多くの組合員が給付を受け、「共済に入っていたよかった！」との声が寄せられています。

それに今、組合に加入をすれば、年末までの共済掛け金は組合もちで交通災害共済の加入のサービスがあります。

私たちと一緒に働きやすい職場をつくってゆきましょう！

ぜひ組合に加入してください！



ヤンキー先生・義家弘介氏の生き様について

櫻井 善行

義家弘介という名前を聞いた人は多いだろう。元自称ヤンキー、高校教師で現在は自民党参議院議員のお方である。巷では「橋下・維新の会」の話題に隠れて、メディアでもそう大きく取り上げられることはないが、それでもなかなか話題豊富な人である。先日も、インターネットテレビ『超人大陸』で配信されている“ヤンキー先生”こと義家弘介参議院議員（自民党）の番組『日教組と戦うヤンキー先生の情熱授業』8月27日配信分で、化粧品メーカー・花王が小学校に配布している性教育用副教材『からだのノート』を義家議員が“児童ポルノ教材”と呼んで非難しておられた。小生、これまでもこの人の生き様や教育観の変遷にはすごく関心があった。その彼が「性教育教材」をポルノ教材と見立てる発想は、すぐさま石原都政と教育行政によって攻撃された東京都立七生養護学校の事例を連想した。

この事例は東京都日野市にある都立七生養護学校（現七生特別支援学校）において知的障害を持つ児童に対して行われていた性教育の授業内容が不適切であるとの非難を受け、東京都教育委員会が当時の校長及び教職員に対し厳重注意処分を行ったことをめぐって「事件」である。この「事件」では、都教委の処分が教育への不当介入に当たるとして都教委及びこれを執拗に議会などであげつらい、現場にも出向き悪罵を投げかけた東京都議会議員3名に対して損害賠償を求める訴訟と元校長が本件を理由とする降格処分の取り消しを都教委に求める2件の訴訟が起こされ、一審でも二審でも原告が勝訴して東京都と都教委は断罪されている。

私は義家議員の話題提供はこの蒸し返しだと本能的に思った次第である。義家議員曰く「保護者から事務所に“児童ポルノ教材”が持ち込まれた」として「日教組の圧力(?)で『心のノート』が事業仕分けで廃止され、代わりに学校現場へこのような教材が持ち込まれて過激な性教育が行われている」と非難し「ある市では70%の小学校でこのような“児童ポルノ教材”が使われている」として保護者から教育委員会に抗議したところ「内容に不適切な部分があった」として使用中止の事例をとくどくと紹介している。

だいたい「児童ポルノ」という表現自体が恣意的であり、普通の人からすれば何か特定の政治的意図が見え見えになってしまうのだが。ブログで見る義家氏の教育観とは、非行から立ち直って、母校の先生になって教育委員会委員になり最後は自民党参議院議員までなられたお人の教育観とはこんなレベルなのかと思った次第である。

ところで、先に紹介した「七尾養護学校事件」の裁判についてももう少し触れてみることにしたい。2009年3月12日の東京地裁での判決では「土屋都議(民主党!)らの行為は政治的な信条に基づき、学校の性教育に介入・干渉するもので、教育の

自主性をゆがめる危険がある」として土屋都議ら 3 名の視察に際しての発言や行動に問題があったと指摘。また 東京高等裁判所（大橋寛明裁判長）も 2011 年 9 月 16 日、一審を支持、控訴を棄却。こうした経過があるにもかかわらず蒸し返しているのだ。

義家氏については、ネット上での風聞でしかないが、過去に女性問題で話題になった人である。風聞だけで紹介するのはもちろん戒めねばならないが、確かのは高校教師時代の教え子が高校退学後に、彼女と結婚して一児をもうけているということである。この女性との不適切な関係云々と流れていることについては、事実無根であると本人はおっしゃっていることだから、それは本人のいうことを信じるしかない。そうでなければ、こうした教材を「ポルノ教材」だと攻撃・批判することは、石原東京都政・教育行政と同じ水準になってしまう。それこそ「厚顔無恥」といわれることになるだろう。

しかし、義家氏の過去の華々しい経歴を観察すると、「よく言うよ」といいたくもなる。よく知られていることだが、義家氏は高校時代にヤンキーでまかり通るぐらい荒れた生活をし、親からも勘当され、児童相談所経由で彼を引き取ってくれたのが、北海道余市市の北星学園高校であった。彼はその学校で見事に立ち直り、大学に進学し、恩師と母校に教師として迎えられたのは有名なお話しである。彼の「ヤンキー、母校に帰る」は当時大きな話題を呼んだ。わずか 5 年の教員経験でしかないが、義家氏は当時は熱心な教育実践をやったと聞く。ただ当時の中田横浜市長の誘いを受けた頃から、従来の立場を再度否定して、「上昇志向」に傾いていくことになるという。その経緯は、彼の書物を読んだだけではわからない。少なくとも非行からの立ち直りは、彼のそれまでの生き方の自己否定であろう。その彼の精力的な北星高校での教育実践は、現在でも全国各地の私教連の教育実践運動そのものであったのだろう。私は私教連の教育実践そのものを無条件で称えるものではないが、それでも役割や実践力に対しては敬意を持っている。その彼がどのように、その後再び自己否定して権力の中枢に入り込み、しかも安倍晋三らの怪しげな国家観に共鳴して、はげしく「戦後教育を攻撃」するに至ったのかである。その点が彼の著書や言動から見えてこないのである。たとえば彼は教員に成り立ての頃、生徒に「日の丸・君が代」の押しつけはいけないとまでいっている。しかしその後彼は、自民党の参議院議員になり、党内でも復古主義的傾向の強い安倍グループに急接近する。彼の生き様は、ひょっとして変節とか転向という高尚なものではなく、最初から上昇志向だったのではと思いたくもなる。

私は現在の日教組の運動方針には違和感を持つが、「ニッキョウソ」を反日の社会主義革命団体だと主張したり、日教組の組織が強いところは子どもの学力が低いという珍説を唱えたり、教員研修は教育委員会しか担えないものだとか決めつけて、教師の自主的な研修権を認めない人物は全く信用しない。

彼は安倍晋三氏の時代の教育再生会議に招かれ、結果として安倍教育改革に手を

貸した。義務教育9年の規定や男女共学の項を削除し2007年6月には教員免許更新制を導入した。その他、学校週五日制の見直しや大学進学のために社会奉仕活動の義務化を提唱したり、教育バウチャー制度の導入を検討、「過激な性教育・ジェンダーフリー教育実態調査プロジェクト」の座長を務め、自民党の山谷えり子氏らと共にジェンダーフリー教育に対する批判を行った。

安倍晋三教育改革で彼の果たした役割はすごく大きなものがある。義家弘介氏にしろ橋下徹氏にしろそうした人物が幅をきかす時代というのは、年寄りの私からすれば、正直恐ろしく感じる。彼らの言動には、過去の人への感謝や他者への思いやり・いたわりが感じられないからだ。歴史の進歩や人間の発達や成長が、様々なあり方があるということが理解しようとしめないからだ。「政治家を志すつちゅうのは、権力欲、名誉欲の最高峰だよ。嘘つきは政治家と弁護士のはじまりなのっ！」とおっしゃったのは橋下徹氏だが、その水準と大きな違いはないだろう。ただ性教育については、義家氏は「純潔教育」主義者であるのに対して、橋下氏はあからさまな「公娼提唱者」違いであろう。それでも義家氏の師匠である安倍晋三氏が橋下氏と公然と同盟を結ぶことになれば、義家氏はどのような態度を取るのかは興味深いところである。

義家弘介氏の経歴

自称・通称はヤンキー先生。過去に横浜市教育委員、警察庁バーチャル社会のもたらす弊害から子どもを守る研究会、安倍内閣で教育再生会議委員を務めた（内閣官房教育再生会議担当室室長、参議院議員転出で退任）。明治学院大学法学部卒業。

2007年2月 - 横浜市西区内にデザイナーズハウス一棟を購入。1階には学習机や、黒板を備えた教室・談話スペースが設置された事務所を設けた。

4月 - 東北福祉大学特任准教授に就任。

6月 - 総理大臣・自民党総裁安倍晋三からの要請受諾し第21回参議院議員通常選挙に比例区で自民党から出馬を表明。

横浜市教育委員会教育委員を任期途中で退職。

教育再生会議担当室室長を途中で退任。7月29日 - 参院選で初当選。

11月15日 - 清和政策研究会に入会。

恩師安達俊子先生からのメッセージ(元北星高校教諭)

青少年自立支援センター ビバハウス 安達俊子（ビバハウス便り 臨時号 2007.7.3 義家弘介さんの参院選・自民党よりの出馬について から）

義家弘介さん、今回のあなたの自民党からの参院選候補としての出馬に対して、これまであなたを心から支援し、これからのあなたの活動に大きな期待を掛けてい

ただいた多くの方々から、私の見解を求められましたので、私の率直な気持ちをお伝えいたします。

先ずあなたの自民党からの出馬が本当に若者たちの期待に応えるものになるのかについて私は重大な疑問を持ちます。現代の若者たちの苦しみの根源は、まさにあなたが立候補しようとしている、自民党そしてこれと手を組む公明党の政治にあると私は思わざるを得ないからです。大企業の利益ばかりを優先し、若者たちに無権利の、低賃金、長時間の過酷な労働条件を押し付けている現代の日本社会の責任は政権政党である自民党が負うべきものです。この全体的な過酷な若者たちの就労条件が、ビバハウスの若者のように、大きなハンデを負った若者たちの自立に向けた就労を妨げる一番大きな壁であることを、毎日私たちは実感しているからです。

あなたが「教育再生会議」の委員に就任するとの報道を聞いたときには、私は夫とともにあなたにお電話をし、「あなたの大切な息子さんのためにも、これからの日本の教育のあり方を曇らすようなことだけはしないでほしい」とお願いしました。残念ながら、この会議から出てきた答申は、どれひとつとして私たちが諸手をあげて歓迎できることはありませんでした。教育にとって私が一番大切なものだと信じている、北星余市ではこれが完全に保障されたからこそあなた方に私が全力で取り組めた、教師一人ひとりの主体性、創造性を発揮させる方向とは全く逆行する提言ばかりで、本当にがっかりしました。

あなたは『自分を救ってくれた北星余市の教育の火を消したくない』との純真な願いだけで、かつて母校の廃校の危機に立ち向かい、バイク事故の後遺症を抱えた体で、全国で講演をし、眠る間を惜しんで自らの生い立ちを記した『不良少年の夢』を出版し、母校を救ってくれた、私たちにとってかけがえのない、大切な卒業生です。あなたを信じ、あなたによって、生きる喜びを与えられた全国の若者たちに、本当に応える道は何なのかを、賢明なあなたは必ず見出してくれることを、私は今でも信じています。いつか必ず、あなたの願いが、私たちの願いと一致する日が必ずくることを信じて、私はあなたたち若者たちとの生涯忘れられない日々を思い起こしながら、この北の地で、かつてあなたがわたしに語ってくれた、あなたの『夢』が実現する日が来ることを祈りながら、今日もあなたを待っています。あなたにとってばかりでなく、夫と私にとっても誰よりも大切な奥様と息子さんのために、お体だけは大切にしてくださるようお願いいたしまして、「うる婆婆」からのお便りにさせていただきます。（「うる婆婆」：「うるさいお婆さん」在職時代の私に生徒たちがつけてくれた懐かしいあだ名）

<http://www20.atwiki.jp/mekemekedash/pages/49.html> 義家弘介研究サイト

※この手紙の存在は多くの人を知るところであるし、当時と現在の義家氏を知る手がかりとして、有用性があると判断して引用、紹介させていただいた。

海外生産・販売の急拡大”まっしぐら”

——2013年3月期決算見込み……

3600億円から、4200億円の黒字へと上方修正

伊 藤 欽 次

1. '2012年の生産、1千万台超へ

——海外生産・販売の急拡大へ”まっしぐら”

8月3日、トヨタは「2012年の計画」を上方修正した。

		(前年比%)	(当初計画比)
グローバル販売	875万台	(123)	+17万台
(内) 国内販売	167万台	(139)	+4万台
海外販売	708万台	(120)	+13万台
グローバル生産	887万台	(128)	+22万台
(内) 国内生産	351万台	(127)	+11万台
海外生産	536万台	(129)	+11万台

なお、ダイハツ、日野の販売、生産計画分を加え、「トヨタ世界生産1000万台」と新聞は書きたてていた。ちなみに、ダイハツと日野の販売・生産計画はつぎのようであった。

	G販売 (国内+海外)	G生産 (国内+海外)
ダイハツ	85万台 (66+20)	100万台 (78+22)
日 野	16万台 (4+11)	18万台 (15+2)

この発表に対して、ブログ「トヨタで生きる」は、『世界生産1000万台 ふたたび拡大路線へ向かうか』を記していた。

トヨタ自動車は、グループのダイハツ、日野をふくめて2011年の世界生産が1005万台になると発表(8月3日)した。世界の自動車メーカーで、1000万台を超えるのは、トヨタが初めて。トヨタ単体の国内生産も、前年の27%増の351万台。「トヨタ 拡大路線回帰」(中日新聞4日付)と、ふたたび拡大路線にむかいます。

「人材育成が生産拡大のスピードについていかなかった」

これは、世界でのべ1000万台を超すリコール車を出し、2010年2月24日の米下院公聴会で豊田章男社長がのべた言葉です。

それからまだ2年半。この言葉を忘れたかのような生産拡大計画です。トヨタが

猛烈な生産拡大に入ったのは、2000年代に入ってからです。

毎年、数十万台という1つの自動車メーカーに匹敵するほどの生産拡大をし、2007年には、949万台の生産をしました。GMを抜いて世界のトップに上り詰めました。

リコール問題は、この拡大路線のなかで芽生え、大きくなっていったのです。その反省から出てきたのが人材育成です。その具体化の一つとして2010年4月、トヨタは社員に小冊子「**私たちの心構え**」を配布しました。

豊田社長は、前書きでこうのべました。

「私たちには、創業の理念である『クルマづくりを通じて社会に貢献する』という志があります。それは、雇用を生み、税金を納め、地域や各国経済の発展に寄与し、新しい技術で社会を豊かにしていくことです」

その上で、「お客様第一」「チャレンジ」「現地現物」「チームワーク」「謙虚・感謝」など10項目の「心構え」を、社員に示しました。

そして、リコール問題の反省から、「これまでも、これからも、安全・品質を何よりも優先して、いいクルマづくりを目指す」「品質はトヨタの生命線」「品質は工程で造り込む」などの「トヨタ語録」を改めてかけました。

しかし、東日本大震災後のばん回生産では、1、2直の「直間」を拡大して、最大で2時間40分の残業ができる態勢をつくるなどしました。

労働組合からは「職場は極限状態」という訴えが出たり、期間従業員が相次いで辞め、TLがラインに入る状態が慢性化する事態が生まれました。

ハイブリッド、電気自動車、燃料電池車などを開発する技術部門では、残業の労使協定を、事前協議から事後協議にして、忙しいときには集中的に残業ができるようにしました。技術労働者も、トヨタのかんばん方式（必要な時に、必要な物を、必要なだけつくる）に組み入れられています。

職場からはこんな声があがっています。

「こんなに忙しくては部下の育成、指導ができない」

「GL級の弱さが目立つ。部下を持つ資質が欠落している人間が多い」

「時間内に作業を終えるよう詰められ、ついていけない者は本人の責任、能力がないとみなす。うつ病になり退社した人、ぼろぼろになってやめた人…」

「団塊の世代が大量に退職し、技術と豊富な経験を持つ50代の層が薄くなった」

「技術の伝承を期待されている層が（60歳定年以降も働く）SPとして残らない。同じ仕事なのに給料が3分の1に減るからだ」

「教育とマニュアルの整備で、かつては10年経験しないとさせなかった仕事を、4、5年でさせている」…。

こうしたなかでの1000万台を超える生産計画です。「こんなに生産をふやして大丈夫なのか」という声も聞かれます。「トヨタの生命線」である品質は守れるのでしょうか。リコール問題はなぜ起きたのか？

いまこそ、その原点をしっかりと見つめ直すことが必要ではないでしょうか。

2. 第1・四半期決算、発表——単体5年ぶりに営業黒字へ？

トヨタは、8月3日に「2012年4～6月期決算」を発表した。

単独で188億円の営業利益を計上しました。同年前期の1946億円の赤字から大幅に改善した、といいます。エコカー補助金などによる国内販売の大幅増や、原価改善などによるものだといっています。

2013年3月期の見通しでは、700億円の赤字に据え置けていますが、純利益は3600億円の黒字から、4200億円の黒字へと上方修正しています。

伊地知隆彦専務は、「何が何でも営業黒字を達成したい」と語っていたと報じています。通期では、4年連続の単体営業赤字になっています。5年連続は避けたいとの思惑がみえます。

単体の営業赤字の原因は、国内生産の半分以上を輸出しており、超円高のもとでの為替差損や国内販売の減少などによるものということです。

エコカー補助金による販売増は、「需要の先食い」であって、9月にも補助金の枠が終了することから、販売が急速にしばむとの予想もあります。

この日の連結決算発表でも、営業利益は、前年同期の1080億円の赤字から、3531億円の黒字へと大幅に改善しています。通期の連結営業利益見通しは、1兆円に据え置けていました。

3. "トヨタの緩む残業規制"——東京新聞の記事などから

『東京新聞（中日新聞東京本社）』は、「過労社会 止まらぬ長時間労働」の問題をとりあげていた。(7/25.7/26.7/27.8/8)

「東証一部上場の売り上げ上位百社（2011年決算）の7割が、厚生労働省の通達で過労死との因果関係が強いとされる月80時間（いわゆる過労死ライン）以上の残業を社員に認めていることがわかった。」という記事であった。

このなかにトヨタ自動車も含まれていた。トヨタの「36協定による残業時間の上限」は、「過労死ライン」の月80時間となっていた。

同紙は、「過労社会 止まらぬ長時間労働 上（7/25）」で、トヨタの「緩む残業制限」をとりあげていた。少し長くなるが、その内容を紹介しよう。

「車を造り上げる喜びで、仕事が止まらなくなるんです」

トヨタ自動車の技術者だった亡き夫の同僚が、仏前で妻の山本令子さん（48）＝仮名＝にこう告げた。

3万人以上の技術者が働くといわれるトヨタ本社（愛知県豊田市）の一角にあるテクニカルセンター。その7階にある通称「Z」と呼ばれる新車開発部門が、夫の

職場だった。

企画開発、生産、品質管理、部品一個にまで及ぶ原価計算。夫は「カムリ」のハイブリッド車開発の全工程に関わる責任車だった。

久々の家族だんらんのときを過ごした2006年正月、午前10時になっても起きてこない夫を長女が起こしに行くと、布団の中で冷たくなっていた。45歳。虚血性疾患。米国での完成発表に出発する前日だった。

Zは花形の部署で、責任は重い。各部署との折衝に、分刻みの会議。納期に追われ、1円単位で原価を切り詰める。手付かずの弁当を持ち帰ることもたびたびあった。

(中略)

労災保険の保障給付が認められた今も、家族にはやりきれなさが残る。「職場は常に興奮状態で、自らを追い込んでいく。だからこそ会社がストップをかけない」と訴える。

夫の死から6年。山本さんの思いとは裏腹に、トヨタは今、残業規制を緩める流れにある。

昨年8月のトヨタの四半期決算の会見。伊地知隆彦専務から「若い人たちに時間を気にせず働けるような制度を早く入れてもらわないと、日本の物づくりは大変なことになる」との発言があった。

(中略)

トヨタで昨年10月から今年1月にかけて、技術者ら事務系労働者（ホワイトカラー）の働き方に関する労使協定を次々に見直した。

協定で定めた残業の上限の年360時間を超えて働かせる場合に必要だった労使間の事前協議を事後協議とし、忙しいときには集中的に働けるような、残業の延長手続きを簡素化した。

トヨタの広報担当者は「働きたいときや働く必要があるときに、生産重要に応じて働けるような、柔軟な働き方を進めないと世界で戦えない。残業については事後検証している」と説明する。

徹底的に無駄を排除する「トヨタ生産方式」。技術者にもさらなる開発期間の短縮、コスト削減を求める。

年360時間を超えて残業した社員数は10年度から再び増加に転じた。その大半がホワイトカラーだ。

この10年間で少なくとも3人の社員が過労死や過労自殺し、労災認定された。トヨタの労働問題に詳しい中京大経営学部・猿田正機教授は「国際競争にさらされ、労働の密度、量とも負荷は高まっている。利益追求のあまり社員の健康管理がおざなりにならないか」と懸念する。

山本さんは悲しそうにつぶやく。「夫の死は何だったでしょうね。会社は何も学んでない」

東京新聞（8月8日）は、過労死のあった企業名を、厚生労働省に情報公開請求をした。しかし、開示文書は、企業名はすべて黒塗りであったという。

厚生労働省労働基準局監督課の担当者は、「企業は『公表されるなら問題を隠そう』

という発想になる。労基署が指導に入っても、正直に申告や調査に応じないなど監督行政に支障が出る恐れがある」と説明したという。

「東京新聞」は、「労働組合の「抑止力」が弱い」ときびしく指摘している。とりあげた過労私企業のほとんどが、大企業で、労使一体の労使関係・「連合」加盟の組合である。

4. 自己株[金庫株]も、れっきとした「内部留保」

『経済』2012年9月号は、『特集 財界・大企業と内部留保』を特集していた。大木一訓[日本福祉大名誉教授・労働運動総合研究所顧問]「内部留保」の膨張と21世紀日本資本主義」がトップに掲載されていた。

つづいて、小栗崇資[駒澤大教授]「内部留保論の現代的仮題 その全体像と分析方法」、谷江武士[名城大教授]「内部留保とは何か、何に使っているか」、垣内亮[日本共産党政策委員会]「2011年度決算にみる内部留保の動向」、藤田宏[労働総研事務局次長]「新型経営」による「雇用・賃金破壊」と内部留保の急膨張」、田中里美[三重短大専任講師]「税負担率の算定分析 法人税制と内部留保の拡大」、木地孝之[労働総研研究員]、「大企業の内部留保をどう活用するか」田村八十一[日本大教授]「世界の巨大企業における内部留保の状況」と、重厚な文章がつづく。それぞれ読み応えがある。

谷江論文では、トヨタを中心にして「内部留保とは何か」を克明に論じています。ぜひご一読を――

* なお、労働総研の『提言』――『内部留保をめぐるいくつかの議論について――内部留保の活用は可能である』(2011年6月8日)[A4・12頁]

「【2012年春闘提言】賃上げと雇用条件改善で超円高・デフレ不況の克服を一内部留保をわずか3.94%活用すれば可能」(2012年1月19日)[A4・14頁]
もぜひお読み下さい。

内部留保金には、『公表内部留保金』、『実質内部留保金』のほかに、『隠れた内部留保金』があります。

『国民春闘白書』は毎年、大企業の内部留保を公表しています。ここでは、

連結決算の内部留保額＝「連結剰余金」＋「資本準備金」＋「退職給付引当金」
＋「長期負債性引当金」

単独決算の内部留保額＝「退職給与引当金」＋「長期負債性引当金」＋「資本準備金」
＋「利益準備金」＋「任意積立金」＋「当期末処理利益金」

の合計額を「内部留保」としています。

つまり、『公表内部留保金』、『実質内部留保金』の合計です。『このほかに隠れた内部留保金』があります。

トヨタ自動車の内部留保が、日本の大企業でダントツの13兆円余り（連結ベース）であることを、ブログ「トヨタで生きる」などが指摘してきました。

＜巨額な内部留保額＞

○ 内部留保額の推移（単体）

	内部留保額 (百万円)	前年増減額 (百万円)	伸び率 (倍)
昭57(1982)年6月	1,339,495		
58(1983)年6月	1,795,368	455,873	1.34
59(1984)年6月	2,023,795	228,427	1.12
60(1985)年6月	2,303,754	279,959	1.14
61(1986)年6月	2,518,366	214,612	1.09
平成元(1989)年6月	3,214,965	318,080	1.11
2(1990)年6月	3,599,363	384,398	1.12
3(1991)年6月	3,888,826	289,463	1.08
4(1992)年6月	4,033,861	145,035	1.04
62(1987)年6月	2,687,568	169,202	1.07
63(1988)年6月	2,896,885	209,313	1.08
5(1993)年6月	4,130,242	96,381	1.02
6(1994)年6月	4,177,904	47,662	1.01
7(1995)年3月	4,261,606	83,702	1.02
8(1996)年3月	4,469,281	207,675	1.05
9(1997)年3月	4,591,663	122,382	1.03
10(1998)年3月	4,808,429	216,766	1.05
11(1999)年3月	4,860,608	52,179	1.01
12(2000)年3月	5,426,000	565,392	1.12
13(2001)年3月	5,450,000	24,000	1.00
14(2002)年3月	5,843,000	393,000	1.07
15(2003)年3月	6,136,400	293,400	1.03
16(2004)年3月	6,583,600	447,200	1.07
17(2005)年3月	6,973,700	390,100	1.06
18(2006)年3月	7,517,200	543,500	1.08
19(2007)年3月	8,253,100	735,900	1.09
20(2008)年3月	8,352,900	99,800	1.01
21(2009)年3月	7,954,200	▼398,700	▼0.95
22(2010)年3月	7,866,800	▼88,700	▼0.98
23(2011)年3月	7,856,500	▼10,300	▼0.09

*2011/1982		6、517、005	5.86
------------	--	-----------	------

*ここでの「内部留保」は、「有価証券報告書」をもとに、「退職給与引当金」「長期負債性引当金」「資本準備金」「利益準備金」「任意積立金」「当期末処理利益金」の合計額を「内部留保」とした。

○ トヨタ自動車の連結内部留保額

決算期	連結内部留保額 (億円)	単独内部留保額 (億円)	連単倍率	従業員1人当たり 内部留保額 (万円)	
				(連)	(単)
2000年3月期	70,172	54,260	1.29	3,330	6,858
2001年3月期	72,651	54,500	1.33	3,369	7,125
2002年3月期	79,419	58,430	1.36	3,219	8,311
2003年3月期	85,224	61,364	1.39	3,227	9,361
2004年3月期	95,468	65,836	1.45	3,611	10,074
2005年3月期	103,613	69,737	1.49	3,898	10,856
2006年3月期	119,411	75,172	1.59	2,859	11,424
2007年3月期	131,273	82,531	1.59	4,385	12,199
2008年3月期	139,332	83,529	1.67	4,408	12,022
2009年3月期	134,026	79,542	1.68	4,178	11,184
2010年3月期	132,756 (- 1,270)	78,668 (- 874)	1.68	4,141	10,992
2011年3月期	138,630	78,565 (- 103)	1.76	4,363	11,365

* 連結決算は2000年3月期から

* 連結決算の内部留保額＝連結剰余金＋資本準備金＋退職給付引当金＋長期負債性引当金

* 単独決算の内部留保額＝「退職給与引当金」「長期負債性引当金」「資本準備金」「利益準備金」「任意積立金」「当期末処理利益金」の合計額を「内部留保」とした。

* 他企業に比べて親会社の内部留保の蓄積が高い

——資料出典：各年『国民春闘白書』

ところが、見落としてはならないのが、「自己株式」です。換金可能な「隠れた内部留保期」といえます。1994年から、自社株の買い入れが法律で認められました。トヨタでは、1997年3月期から自己株式の取得を開始しました。

自社株買いは、「株主還元の強化策」といわれていますが、「自社株買いが、株価上昇に貢献できる要素はさほど大きくない」とも言われています。

ところで、トヨタは、1997年3月期から2008年6月末までの累積取得株式

数は、約**7億2,204万株**。取得総額は約**2兆7,960億円**に達しています。

そのうち、「資本効率の向上をより明確にするため」として、2008年3月期末において**1億6,200万株**の金庫株消却しています。

なお、2009年4月～ 自社株取得していません。

「残る金庫株 **約3億株** は、経営のフレキシビリティを確保するために継続して保有し、今後取得する自己株式については、原則として消却する予定。」と言っています。

◇ 自社株取得の推移

自己株の現在数などは、有価証券報告書の「貸借対照表」に明記されています。
トヨタが保有していた「自己株式」数などの推移はつぎのとおりでした。

() は保有率=発行株式数÷自己株式

2004年3月31日現在	280,076,395株	8352億8千5百万円
2005年3月31日現在	341,918,553株	1兆0993億2千3百万円 (9.47%)
2006年3月31日現在	368,240,025株	1兆2289億5千5百万円 (10.20%)
2007年3月31日現在	412,060,800株	1兆5246億5千4百万円 (11.41%)

< 2008年3月末 消却 162,000,000株

< 処分価格 6576億6006万円 >

2008年3月31日現在	298,717,640株	1兆1924億3千7百万円 (8.66%)
2009年3月31日現在	312,115,017株	1兆2608億9千5百万円 (9.05%)
2010年3月31日現在	312,002,149株	1兆2604億2千5百万円 (9.05%)
2011年3月31日現在	312,298,805株	1兆2613億8千3百万円 (9.06%)

「合併、株式交換、会社分割に係る**移転**を行った取得自己株式

31,151,148株 1276億4244万2900円

2012年3月31日現在

281,187,739株 1兆1356億8千万円
(保有率 8.16%)

この「自己株」(金庫株)は、消却しないで「保有」している間は、換金可能なものです。れっきとした「公表された内部留保金」といえるものです。

(いとう・きんじ / 所 員)

メルマガ購読を

あなたに役立つ情報発信3

全労連メールニュース案内

労働組合のナショナルセンター全国労働組合総連合（全労連）発行している「メルマガ」全労連ニュースです。近年、労働組合の活動が目に見えないといわれます。それは一部のメディアや官公庁が意識的に全労連の存在や活動を見做し、過大に連合の活動のみを宣伝する傾向があるからです。もちろん、連合の中の産別組織にも真摯な活動をしているところではありますが、限定的です。

それは、連合の活動が大企業の正規労働者の組織を軸足に置いているからであり、中小零細企業やパート・派遣などの非正規労働者の闘いにどうしても目を背ける結果からでしょう。その点、全労連はすべての労働者を視野に入れているが故に、このメルマガ＝メールニュースからも、様々な全国の労働者の闘いを知ることが出来ます。

発行はほぼ毎週、あなたのところに届きます。申し込みは全労連HP <http://www.zenroren.gr.jp/jp/index.html> から、中央左側の「全労連メールニュース無料サービス」のアイコンをクリックすれば申し込み用サイトに移行します。

最近号の一コマから

2012. 9. 7

全労連 mail news NO.217

発行 全労連

★本号のもくじ

●全労連ニュース

- ・再生可能エネルギーの飛躍的普及を目指して
世界の動向と日本の普及政策（その2）
- ・全労連公務員制度改革闘争本部が緊急議員要請

●ニュース単産・地方から

- ・学習会「胆管がんの実態と働く職場の現状は？」を開催【全印総連】
- ・私たちのまち岡山を考える市民のつどい2012を開催【自治労連】
- ・もう動かさない！原発ゼロでいこう1000人集会を開催【しまね労連】
- ・沖縄米海兵隊員による強制わいせつ致傷事件に抗議【沖縄県労連】



全国の様々な闘いを紹介しているところに特徴があります。もちろん、月刊全労連や全労連新聞も貴重な情報ソースになりますが、忙しい時にはこれで、最近の闘いの概要を知ることが出来るメリットがあります。

この2ヶ月NEWS (7月～8月) 2012年

※9月以降の出来事は次号にて紹介します。(編集部)

- 07月01日★大飯原発3号機再起動。再稼働反対で100人が徹夜で抗議の座り込み。
早朝から300人が抗議の集会。
- 07月03日★5月の現金給与総額268301円4ヶ月ぶり減。時間外10.1時間/厚労省
★小沢一郎氏らの新党参加48人。
- 07月05日★横浜美術短大パワハラ[うつ病]労災認定。元総務課長が系列校に在職
して訴え
★生活の暮らし調査『生活苦しい』が61.5%。子供のいる世帯では69.4%
★福島第一「原発事故は人災」国会事故調査委員が、首相官邸の初動対応
を批判、東電の責任を厳しく糾弾。最終報告
- 07月10日★印刷会社で胆管がん多発。印刷機洗浄に有機溶剤、8割が局所排気装置
や半年ごとの健康診断をしないなどの安全衛生法違反/厚労省
- 07月13日★金属労組211支部13万人が4年ぶり深夜労働の撤廃、非正規雇用の撤廃
などを求めストライキ 過去最大規模＝韓国
- 07月16日★[脱原発集会]「17万人」参加、最大規模に 代々木公園
- 07月19日★「スズキ」インド子会社大規模暴動 1人死亡、約90人負傷
★ツアーバス8割が違反298社調査 長時間運転や日雇いなど/国交省
- 07月20日★[スペイン] 首都で10万人デモ 政府の緊縮策に反対/マドリード
★契約社員で賃金抑える手法 スズキのインド子会社暴動真相が明らかに
- 07月21日★「職員アンケートで精神的苦痛」組合員50人、大阪市提訴/市労組連
- 07月25日★2012年度最低賃金平均7円引き上げ、昨年同様で小幅/中央最賃審議会
- 07月26日★原発請負作業員放射線被ばくが電力社員の4倍/2010年度
- 07月27日★[福井男性自殺] 上司パワハラが原因 労災認定/福井労働基準監督署
- 07月28日★夏ボーナス：民間妥結額、平均679403円 2年連続で減/東京都産業局
★中国江蘇省5000人デモ 日本の王子製紙工場海へ排水、環境汚染に抗議。
パイプライン建設計画を中止。住民運動の勝利/新華社通信
★ブラック企業大賞は東京電力 市民賞はワタミが圧倒的支持
- 07月31日★6月伊失業率は10.8%に、統計開始以来の最高水準/伊国立統計研究所
★6月完全失業率4・3%、前月比0・1ポイント改善/総務省
- 08月01日★大阪市水道局：技能職員の給与を平均5.3%、最大24.7%削減/大阪
★労災不支給：観光バス運転手の遺族、取り消し求め提訴/長野
★7月の米就業者数、10万人増＝失業率は8.2%増一雇用統計/米労働省
- 08月02日★原発事故、東京・福島・石川各地検告訴受理、東電前会長らを検査/検察
★シャープが従業員の1割弱にあたる5000人削減を提案。液晶パネル不振
で1000億円の赤字が見込まれる。

- 08 月 03 日★改正労働契約法が成立＝有期雇用、5 年超で「無期雇用転換、労働条件は変わらず、5 年前に解雇の危険性/民自公賛成多数で可決
- 08 月 04 日★政府初の討論型世論調査全国 11 ヶ所で。原発割合に 原発ゼロが 7 割
- 08 月 06 日★内閣支持率下落 22%。原発利用反対 50%。
★[労災] アルバイトの中学生 壁の下敷きになり意識不明の重体／群馬
- 08 月 07 日★シャープ：矢板の工場縮小(本部機能を奈良県に移転)県が庁内連絡会議
★最低賃金：引き上げ 13 円 生活保護と 7 円差、逆転解消されず／東京
- 08 月 09 日★韓国 現代自動車、夜勤廃止を求め労組が 6 日間の部分スト再開へ
- 08 月 10 日★中 3 労災死、解体業者「学校から頼まれて雇った。日当は 5 千円だった。」
／群馬桐生市
★消費税増税法、10 日参院本会議で民主・自民・公明 3 党などの賛成多数で可決、成立。現行 5%の税率を 2014 年 4 月に 8%、15 年 10 月に 10%へ
- 08 月 11 日★愛媛大学院医学系研究科の男性「長時間労働でうつ病」愛媛大と准教授を地裁に提訴／愛媛
- 08 月 14 日★教研会場使用許可求め提訴＝「市条例は違憲」一大阪市教組
- 08 月 16 日★シャープ、太陽電池市況の低迷でリストラ加速 大阪堺工場売却計画
★インド子会社マルチ・スズキ暴動で 500 人の正規工労働者を解雇
- 08 月 17 日★南アの鉱山スト、労働者に警官発砲… 34 人死亡／南アフリカ
- 08 月 18 日★シャープ希望退職 2000 人募集 国内リストラ案
- 08 月 19 日★[奈良市] 学校用務員 39 人が偽装請負 労働局が是正指導／奈良労働局
- 08 月 21 日★従業員の賃金未払い 石材工業を労組告発／茨城水戸労基署
- 08 月 23 日★4 割超が正社員を希望＝20～34 歳のパート。男性が女性を大きく上回った－厚労省調査
- 08 月 24 日★・物わかりがいい労働者増える？昨年争議件数過去最少。労働争議 612 件（前年比 10.3%減）ストライキ件数は 57 件（前年比 32.9%）／厚労省
- 08 月 25 日★・シャープのリストラ 8000 人。配置転換 4300 人。希望退職 3700 人、年内目標に
- 08 月 26 日★国会議員 42%「原発ゼロ」。6 割が新設、更新「認めぬ」／朝日新聞
- 08 月 27 日★元看護師のアスベスト労災認定。「手袋の粉に混入」／山口労基署
- 08 月 29 日★[正高齢者雇用法成立]「65 歳まで雇用」義務化／衆議院本会議
★韓国の 6 月実質賃金 3.9%増 6 ヶ月連続で増加労働時間月平均 172.1 時間＝韓国雇用労働部
- 08 月 30 日★[厚労省調査] 非正規労働者の 30 代男性の未婚率は 75.6%／2010 年調査結果

行ってみよう近くの穴場 知的好奇心の誘いを受けて

愛知県産業労働センター労働関係情報コーナー

「あいち労働総合支援フロアは、労働・就業に関するサービスの拠点として、労働関係情報コーナー、職業適性相談コーナー、労働相談コーナー及び就労支援コーナーを設けて、労働・就業に関する幅広い最新情報の提供や様々な相談にお応えしています。

企業の人事労務担当、就職活動中の学生、労働関係の情報を求めている方のお役に立つ、雑誌・図書、DVD、行政施策情報などを整備して、様々な問題の解決などをサポートします。」

以上がこの施設のHPでの自己紹介です。ここは労働問題研究としては確かに貴重な施設なのですが、利用する側からするとまいちストレスから解放されません。というのは、この施設は、かつては鶴舞の愛知県勤労福祉会館にあった施設が閉鎖とともに新しい愛知県産業労働センターが建てられたときに移行したものです。

エレベータで17階まで上がるのは年寄りからすれば、スリルを伴いますし、快適ですよ。それに外からも中に入っても、鶴舞の時とは比較にならないほど、確かにきれいになりましたが、敷居は高くなりましたし、蔵書の雑誌も少なくなりました。たとえば「月刊ILO」がおいていないのには参りました。国際労働基準を勧告しているILOなんてくそ食らえと思っているのかどうか？そんなことはないとは思いますが。(汗)

書籍の貸し出しは、登録すれば一部貸出禁止の資料を除き図書及び視聴覚資料を1人3点まで14日以内の貸出ができます。

レファレンスサービスを活用すべきです。親切です。

〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅4丁目4-38(ミッドランドの裏)

052-571-6131 業務時間：午前9時～午後5時

休業日：土・日曜日・祝（休）日・年末年始12月29日～1月3日

近くの図書館

名古屋経済大学サテライトキャンパス図書館(0.2km)

愛知大学名古屋図書館(0.7km)

愛知芸術文化センター愛知県図書館(1.2km)

名古屋市西図書館(1.6km)

愛知県国際プラザ図書室(1.8km)

ぜひ、お読み下さい——

『労働総研クォーター』No.87/2012年夏季号

『労働総研・研究所プロジェクト

「人間的な労働と生活の新たな構築をめざして」報告書』

人間的な労働と生活の新たな構築をめざして

— 2025年にむけての労働総研の提言(案)—

はじめに—労働総研提言(案)の趣旨・目的

第1章 労働と生活の現状と、その原因・背景

第2章 “雇用分野”での改革提言(案)とその基本的考え方

第1節 雇用提言(案)—だれもが安心して働ける雇用実現への道

第2節 賃金政策の提言(案)

第3節 労働時間短縮の提言(案)

第4節 「心身の健康を守る」提言(案)

第3章 社会保障提言(案)

第4章 “安定した雇用の実現”で日本経済の健全な発展を

—そうしてこそ財源も確保できる

第5章 提言実現への展望をどう切り開くのか

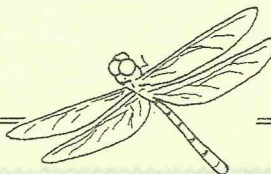
—労働者・労働組合の課題と役割

1 部 1、250円(税込) 年間講読 5000円(税・送料込)

編集・発行 労働運動総合研究所

発売・申し込み先→(株)本の泉社、

当研究所でも取りつぎます。



☆2012年9月15日以降の活動・集会予定など

9月29日 (土)13:30～研究所25周年

11月10日 (土)10:00～第12回所員会議

記念研究集会：労働会館

12月01日 (土)10:00～第13回所員会議

9月29日 (土)10:00～第11回所員会議

★今回166号を発行しました。暑さと高齢化の波を受けて、やや少なめ投稿でした。内容はいずれも力作で学ぶところが多く、事務局として感謝です。あわせて会員のみなさまからの積極的な投稿をお待ちしています。

☆メルマガ情報発信3を掲載しました。こんな情報が欲しいとか、こんな情報源があるというお知らせを期待します。

☆この一ヶ月ニュースを続けて載せています。あっという間に過ぎていきますから、振り返るときに新しい発見があったりします。

☆行ってみよう近くの穴場、知的好奇心の誘いを受けて、今回は愛知県産業労働センター労働関係情報コーナーです。

☆是非お読み下さい！今回は労働総研クォーターリー87, 2012年夏号です。

「人間的な労働と生活の新たな構築をめざして」2025年に向けての提言です。



* 「所報」第166号 (隔月刊) / 発行日2012年9月15日

* 発行所・編集発行人 愛知労働問題研究所 (略称：労問研)

* 〒456-0006 名古屋市熱田区沢下町9-3 労働会館304号

* TEL/FAX(052) 883-6978 Eメールai-romonken@roren.net

* ホームページ <http://www.roren.net/romonken/>

* 研究所会費 (年) 個人6000円 団体1口・12000円 * 会員の購読料は会費に含む。収入のない大学生・院生割引あり相談下さい。送金先：郵便振替00860-6-80604 愛知労働問題研究所／三菱東京UFJ銀行・金山支店・普通口座1368019

* お願い：13期 2011年度会費納入につきご協力お願いします。

2012年度会費につきましては11月号 (167号) 発行時に請求します。

